

公立大学法人滋賀県立大学 平成21年度決算の概要について

1. 貸借対照表の概要

貸借対照表は平成21年度末の本学の財政状態を示しています。

(資産の部) 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の約93%が教育・研究等に利用する固定資産となっており、中でも図書が約13%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。平成21年度は前年度と比べて154百万円減少していますが、主な要因は平成20年度決算においては電子システム工学科棟建設に係る施設整備費補助金が未収入金で計上されていたことによるものです。

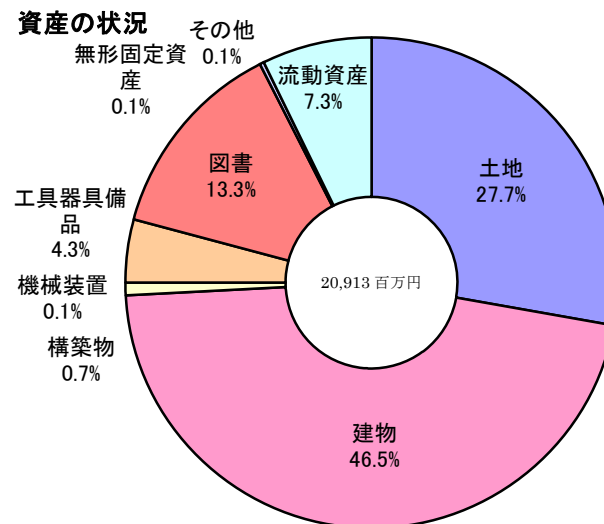
(負債の部) 支払いや返済の義務であり固定負債と流動負債に区分されます。営利を目的としない公立大学法人の会計基準は損益均衡の考え方を基に公的資金の用途を適切に表現できるよう制度設計されています。具体的には例えば大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を成立させており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。前年度からの増減については、資産の部の減少要因と同様に流動負債において電子システム工学科棟建設費の未払金の支払いが完了したことによる減額です。

(純資産の部) 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。また、利益剰余金のうち当期未処分利益は財務諸表中の「利益の処分に関する書類」のとおり承認を受けております。

■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	21年度	20年度	増減	負債の部	21年度	20年度	増減
固定資産	19,386	19,404	△18	固定負債	3,506	3,330	176
有形固定資産	19,373	19,379	△6	資産見返負債	3,063	3,023	40
(土地)	5,794	5,794	0	長期未払金	439	305	134
(建物)	9,723	9,901	△178	流動負債	1,133	1,446	△313
(構築物)	155	174	△19	寄付金債務	344	299	45
(工具器具備品)	892	743	149	負債合計	4,639	4,776	△137
(図書)	2,783	2,736	47	純資産の部			
無形固定資産	13	25	△12	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,527	1,663	△136	資本剰余金	△171	1	△172
現金及び預金	1,354	1,236	118	利益剰余金	558	402	156
その他未収入金	166	419	△253	純資産合計	16,274	16,291	△17
資産合計	20,913	21,067	△154	負債純資産合計	20,913	21,067	△154



2. 損益計算書の概要

損益計算書は平成 21 年度会計期間中の運営状況を示しています。

(経常費用) 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成 21 年度は特に期末手当や退職金の減額による人件費の減が要因となり、経常費全体も大きく減少しました。

(経常収益) 「費用＝収益」となるよう制度設計された部分(運営費交付金収益や授業料収益など)と、一般の企業のような自己収入による収益(入学金、検定料収益など)があります。前年度と比較し運営費交付金収益が減少したことにより、大きく経常収益全体が減額しています。

(目的積立金取崩額) 中期計画で定められた用途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した場合には資本剰余金に振り替えますが、費用が発生した場合は目的積立金取崩額として当期純利益の下に表記します。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

(当期総利益) 収益から費用を差し引いた当期純利益に目的積立金取崩額を加えたものが当期総利益となります。平成 21 年度決算の当期総利益は 243 百万円であり平成 20 年度より 109 百万円増加しました。

■ 損益計算書

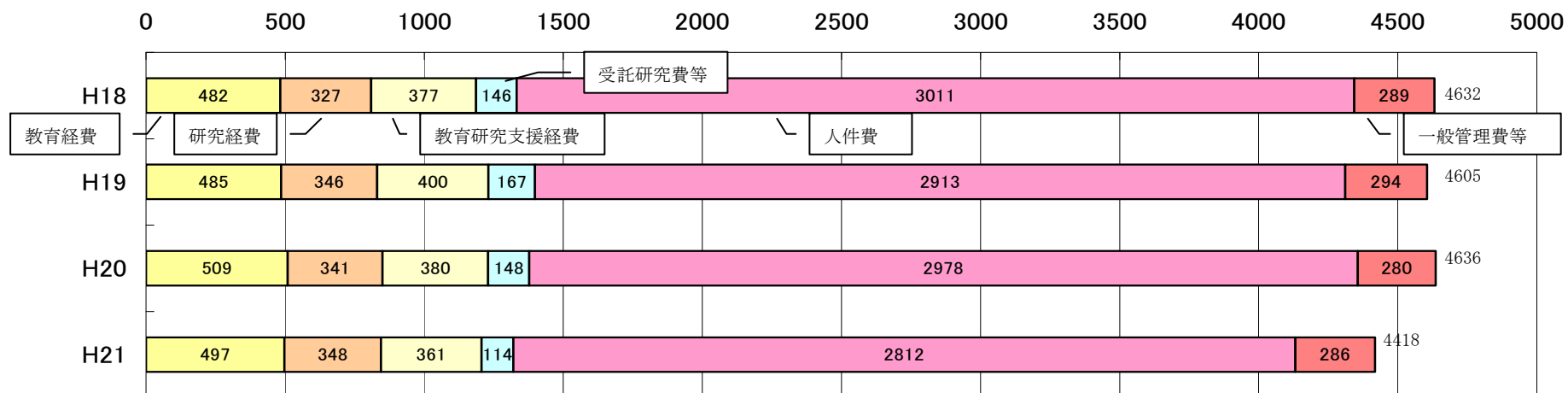
(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減		21年度	20年度	増減
経常費用	4,418	4,636	△ 218	経常収益	4,606	4,710	△ 104
業務費	4,133	4,357	△ 224	運営費交付金収益	2,473	2,592	△ 119
教育経費	497	509	△ 12	授業料収益	1,382	1,384	△ 2
研究経費	348	341	7	入学金収益	266	263	3
教育研究支援経費	361	380	△ 19	検定料収益	59	60	△ 1
受託研究費等	109	104	5	受託研究等収益	112	106	6
受託事業費等	5	44	△ 39	受託事業等収益	5	45	△ 40
役員人件費	73	95	△ 22	補助金等収益	40	0	40
教員人件費	2,095	2,266	△ 171	寄附金収益	80	68	12
職員人件費	644	618	26	資産見返負債戻入	115	117	△ 2
一般管理費	276	270	6	財務収益	1	1	0
財務費用	10	9	1	雑益	73	75	△ 2
臨時損失	14	1	13	臨時利益	15	1	14
当期総利益	243	134	109	目的積立金取崩額	54	59	△ 5

法人化以降の経常経費および経常収益の推移

経常費用

単位：百万円



経常費用について

(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、法人化以降の各年度において大きな増減はありません。平成 21 年度は人間看護大学院開設準備が前年度に完了したことなどにより 12 百万円減少しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成 21 年度は寄附金を財源とするガラス工学研究センター費の増加等により約 7 百万円増加しました。

(研究活動支援経費) 主に図書などの附属施設等に要する費用であり、運営費交付金の削減の影響を受けて各年度事業見直しを行うことにより経費を節減しました。平成 21 年度は特に情報システム機器の更新などにより前年度から 19 百万円減少しました。

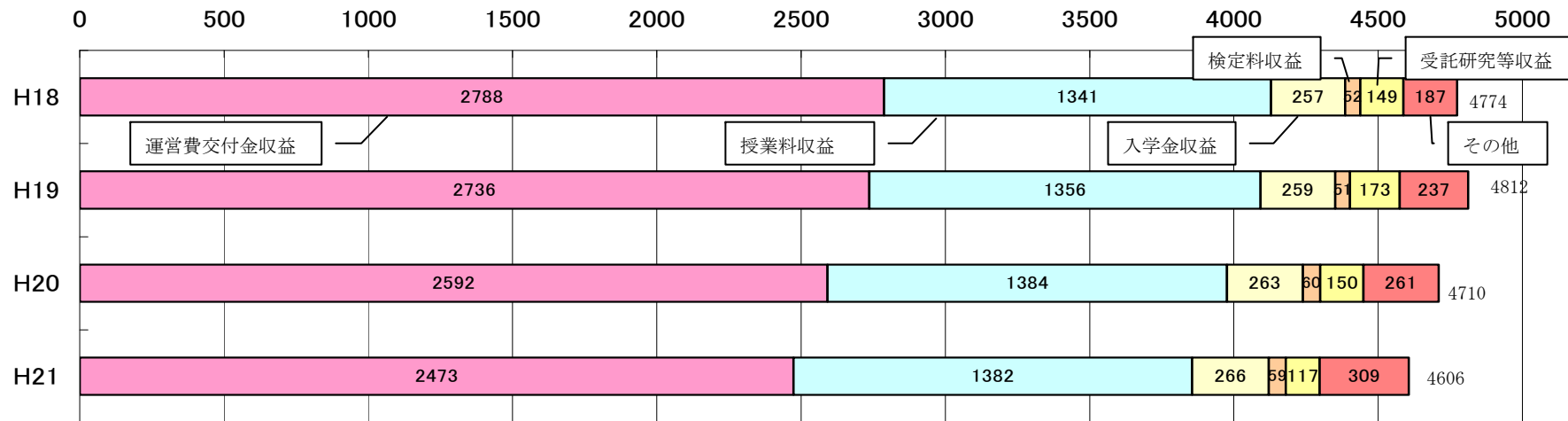
(受託研究費等) 受託研究や受託事業に係る費用です。平成 21 年度は前年度まで受託事業であった近江環人地域再生学座が補助金化され教育経費に区分されたことにより減少しています。

(人件費) 経常費用の大きな割合を占める役員、教員および職員にかかる人件費は、退職金の減や賞与支給率の減に伴い約 166 百万円減額となっています。

(一般管理費等) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、法人化以降の各年度において大きな変動はありませんが、今後施設の老朽化に伴う修繕費の増加が予想されます。

経常収益

単位：百万円



経常収益について

(運営費交付金収益) 県から交付される運営費交付金の経常収益全体に占める割合は平成 18 年度の 58.4%から平成 21 年度には 53.7%となり、今後も増加が見込めないことから自主財源の確保が重要です。なお、運営費交付金の収益化については期間進行基準を採用しています。

(授業料収益) (入学金収益) 平成 20 年度の増加は電子システム工学科の開設によるものです。

(検定料) 受験者の増加により、増加傾向となっています。

(受託研究等収益) 受託研究や受託事業にかかる収益で、平成 21 年度については前年度まで受託事業であった近江環人地域再生学座が補助金化されたことにより減少しています。

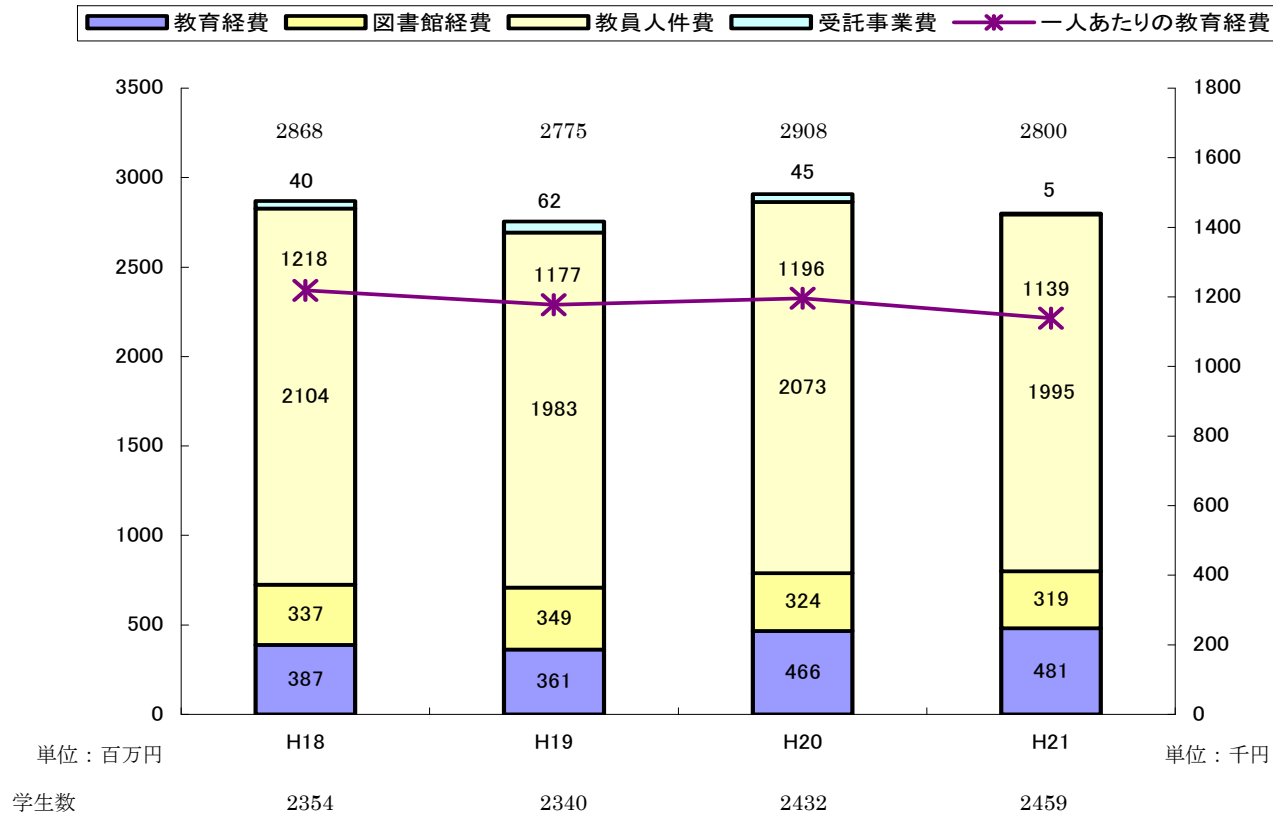
(その他) その他には補助金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は減価償却費相当額が損益均衡のため資産見返負債から振り替えられたものです。

[参考]

固定資産を含む各経費がいくら執行されているかを財務諸表において把握するのは困難です。例えば大学が教育実験実習費として1000万円の予算を執行し、その内訳が固定資産300万円、その他費用700万円であった場合には固定資産は貸借対照表において資産の増加となることから、損益計算書上の教育経費に計上される額は700万円となります。

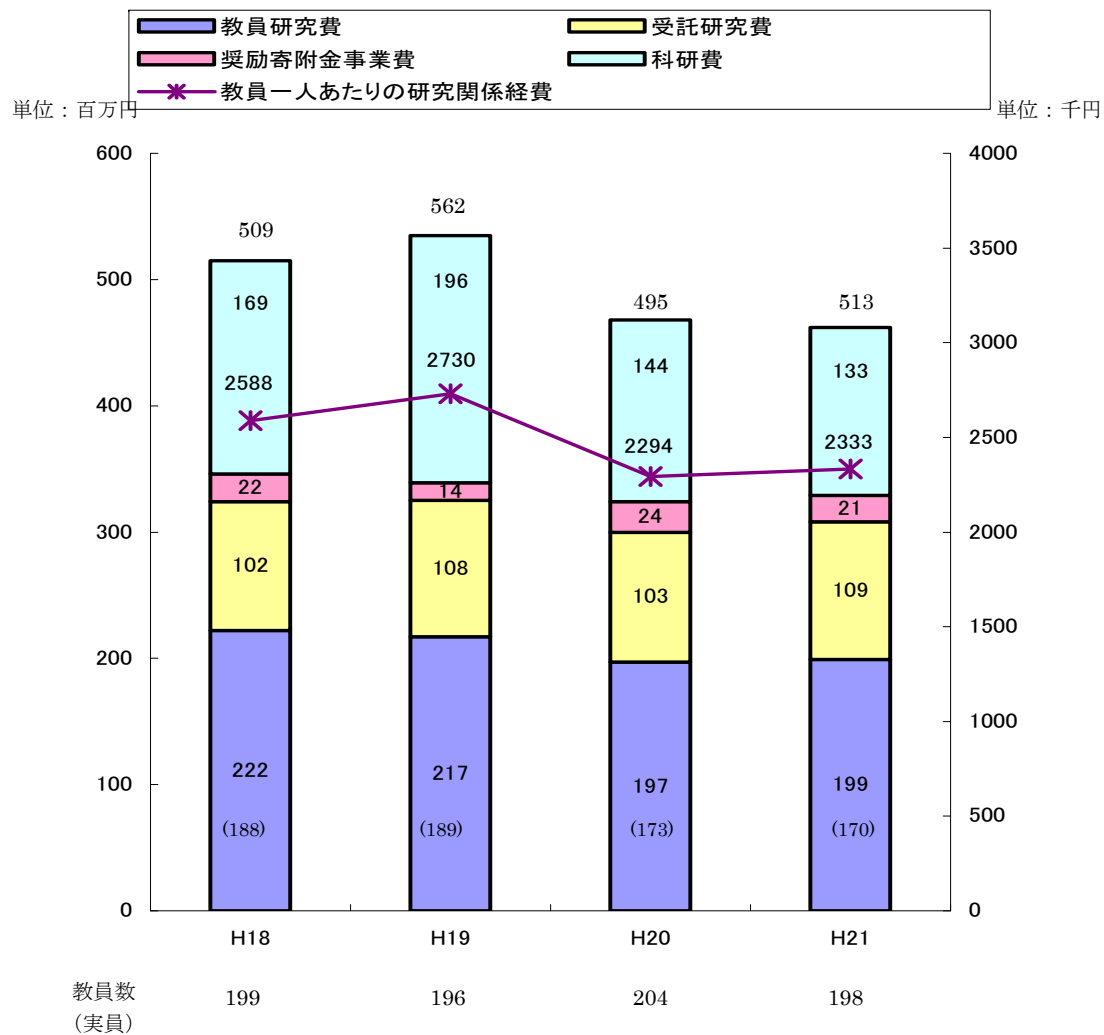
以下の資料は各事業単位のキャッシュベースでの執行状況（固定資産の取得を含め、減価償却費は除く）を示すため予算執行額で表示しています。このため、類似の名称であっても損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

1. 教育関係経費



教育関係経費は実験実習費などの教育経費、図書館費および教員人件費などの学生の教育に関連する予算執行額を集計したものです。近江環人地域再生学座の補助金化により平成21年度においては受託事業費が減少し、教育経費が増加しています。

2. 研究関係経費



研究関係経費は教員研究費（一般研究費、特別研究費、在外研修旅費）、受託共同研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費補助金等です。科研費補助金は教員個人に対する補助金であることから大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから合算して表記しています。

なお、教育研究費内の括弧内の金額は一般研究費の額です。

運営費交付金を財源とする一般研究費は運営費交付金の削減に伴い今後も減額が予想されることから、研究継続のためにも今後はさらに科研費を始めとする外部資金の獲得に向け積極的な努力が必要となっています。

3. 教育実験実習費と一般研究費の執行内訳

教育経費の中でも教育実験実習費は学内外での実習や授業で必要とする物品の購入等に充てる費用であり、その財源には授業料を充当しています。平成 21 年度は物品関係の購入に約 70%の予算を執行しました。

研究経費の中でも一般研究費については各教員の基礎的な研究費として予算配分しています。一般研究費は主に運営費交付金を財源として入ることから近年減少傾向となっています。平成 21 年度の予算執行内訳は下図のとおりであり、固定資産も含めると約 60%が物品関係の購入に充てられています。なお、研究用の図書は固定資産に含まれています。

